

経済自由化・企業ガバナンス・社会政策 アジアの観点から

末廣 昭

報告レジュメ

1 なぜ3地域を取り上げるか？

- * 共通の課題の浮上：経済自由化、民営化、地域協力（地域統合）
経済のグローバル化、IT革命、各種権力の集中化と分散化の動き
- * 危機後の経済[制度]改革（一定の共通性）と社会再構築のパラダイム（固有性）
- * 地域研究と地域間比較：ラテンアメリカと東アジア以外は比較研究に乏しい
- * 「90年代日本のみなおし論」との連携：自由化のプロセス、制度改革、社会政策
- * 日本の経験は他地域の今後の政策に生かせるか？ 逆に日本は何を学んだらよいか？

2 テーマ群の設定

- * 経済自由化の政治経済学的解明：背景とプロセス
外圧としての自由化 国際的枠組み・国際環境の理解（中川プロジェクト）
自由化の一国内における政治力学 Area Study の比較優位はどこにあるか？
- * 経済危機（社会危機）と経済改革・構造改革：各国・地域の対応
金融制度改革 中川プロジェクトと連携
企業改革、企業ガバナンス 橘川・工藤プロジェクトほかと連携
産業構造調整 当面、具体的な研究計画はなし
- * 経済危機後の社会再構築・社会政策：各国・地域の対応
雇用問題・雇用政策 中村プロジェクトと連携
社会保障制度 大澤プロジェクトと連携
企業組織内社会政策（退職金制度など） 中村、大澤プロジェクト？

3 経済自由化の政治経済学的解明

前提の問いなおし：従来の議論は経済自由化＝政府による規制の緩和方針、
新たな視点は市場メカニズムをより十分に機能させるための制度設計とそのための制度的
人的能力の形成（institutional capability）、新たな政府の役割は何か？

- （1）外圧としての自由化：ワシントンコンセンサスの新旧世代
世銀のバラッサ（80年代） 米国際経済研究所のウィリアムソン（80年代）
getting 'the price mechanism' right > 本来のワシントンコンセンサス
アムスデン（見直し主義者、revisionist, state developmentalism）
getting 'the price mechanism' wrong but its direction is right
世銀（90年代） サックス（2000年） getting 'the institutions' right

- (2) アメリカ陰謀説：バグワッティたちの議論、「強要された自由化論」
- (3) 国内の政治経済構造の変化と自由化への取り組み
外圧に呼応した国内経済自由派（官僚、資本家）の台頭、自由化の政治力学
- (4) 自由化路線の政策的順序（sequences）：急ぎすぎた自由化論など。

4 企業ガバナンスと「グッド・コーポレート・ガバナンス論」の有効性

前提の問いなおし：株主価値最大化の方針は、各地域の企業行動を考える上で現実的か？
同時に、個別企業レベルではなく、産業レベル、国民経済レベルの経済の回復、持続的な成長にとって有効かつ展望のある議論足り得るのか？

* IMF・世界銀行のアジア通貨危機認識：2つの構造的・制度的脆弱性

* IMF・世界銀行の制度改革の柱：金融制度改革と企業改革

* 世界銀行・アジア各国政府の企業改革の方向性：

株主価値最大化にもとづく企業ガバナンスの強化：社外重役、少数株主権利、情報開示
「グローバル・スタンダード」にもとづく会計・監査制度の導入
企業破産法など債権者の権利を守る法制度の整備

上場企業をターゲットとする企業改革。「非上場企業」はどうする？

* **今後の議論の可能性**

「誰が所有しているのか（Who Controls Asian Firms）」、「究極の所有主アプローチ（Ultimate Owners Approach）」から「誰が経営しているのか（Who Manages Asian Firms）」への議論のシフト：

control rights vs. cash-flow rights の乖離、expropriation minority shareholders 論、
究極の所有主（ファミリー）と株式市場における評価の相互関係の議論を超えて
「経営の質」を問う議論、「企業内部管理強化」の可能性を探るべき。2段階アプローチ
銀行融資、間接金融の重要性の見なおしが必要：

地場商業銀行の融資監査能力、モニタリング機能の強化は可能か？ 日本の経験？

「究極の所有主」と企業のパフォーマンス、企業に対する評価の相互連関：

ファミリービジネスの優位（アジアとヨーロッパに共通） 評価の違い

何が違うのか？ 企業法制度、経営委員会、企業の成熟度（収益性か成長性か）

企業ガバナンス概念の拡充の意義？ 無駄だから止めた方がよい？

労働コミットメント論、企業倫理論、市民社会論などなど。

5 社会再構築と社会政策：パラダイム展開

前提の問いなおし：政府と市場，政府と企業の関係ではなく、国家と社会の関係を探る。
各国，各地域が追求している「生活保障システム」は何か？ それを支えるのは、国家（政府か、宗教団体・親睦団体か、地域住民組織（コミュニティ）か、家族か？ その関係は？
従来の「比較福祉国家制度論」とは別の視角を提供できれば面白い！

(1) 社会政策が浮上した背景は何か？

- * 経済危機でしわ寄せを受けた階層、人々への対処、セイフティネットの見なおしと強化
伝統的な社会組織、宗教団体の見なおし
- * 経済危機後の企業改革で「機関投資家」「制度的貯蓄システム」としての企業年金ファンドなどの育成・促進が課題となる 金融制度改革・証券市場育成論と絡む問題

(2) 何が研究対象となるか？

- * 雇用政策（雇用創出、失業対策）と社会保障制度（医療、傷害、死亡、出産、失業）
- * 狭義の社会保険、広義の社会保険（公的社会支出）社会部門への政府支出（教育・文化、医療、上下水道、住宅都市整備、社会扶助、雇用・労働、その他都市サービスなど）

(3) 社会政策の前提条件と政治社会環境の違い

- * 旧社会主義国・市場移行国：「完全雇用方針」が政策の大前提、その崩壊。
- * ラテンアメリカ諸国：ポピュリズム政権の政治的方針、社会政策の充実、その崩壊。
- * アジア諸国：社会政策を政府ではなく大企業に「移転」する方針。その限界。

(4) 何と関連させて議論するか

- * 政治体制の違い（ポピュリズム、開発志向国家、多様な社会主義）
- * 工業化の発展段階の違い（農業・工業人口の比率ほか）
- * 社会構成（高齢化社会の進展、人口ピラミッド問題）の違い アジア諸国は日本と同じ
- * セイフティネット、生活保障の伝統的システム（家族制度）の違い

(5) 大企業はどのような社会政策を提供してきたか？

- * 面白いテーマ。法定解雇補償金とは別に、どのような退職金制度をとってきたのか？

6 今後の研究会の持ち方

- * 固定したメンバー、固定したテーマによる「予定された本」編集の方式はとらない。
- * 可能な限りさまざまな研究者が3地域の「地域研究」に知的に介入する、建設的な意見交換の場を東京大学社会科学研究所に設定する 電子メールの活用。
- * できれば「刺激的な議論のプロセスを編集した報告書」の作成。そして、必要とあれば別途ちゃんとした実証研究による「本」の刊行を企画する（地域を超えた研究書は無理か？）したがって、東京大学社会科学研究所刊行の報告書と商業出版の2つを企画する。

（末廣 昭）